

2017年3月4632号

議員団HP <http://jcpatsugi.blog.shinobi.jp>

今週の活動から



中町公園で行われていた「フラットパーク」。中心市街地整備課が関わって、某大学の助教や学生たちと屋外の居場所づくりを研究中。イスとテーブルを置いたり人工芝を敷くなど、気軽にふらっと立ち寄れます。図書館のわかあゆ号も来ており、子ども科学館の実験もありました。発泡入浴剤（バブ）を使ったロケット実験。のんびり説明を聞いていたら…突然、ポン！見上げると、もう落ちてきていた。それでも、2階ぐらいの高さはあった。高く飛ぶので、科学館の中ではできないということです。

（釘丸久子議員）



厚木市郷土資料館では「あつぎの遺跡展 縄文時代の厚木」を3月31日（金）まで開催しています。人体をかたどった文様（林王子遺跡）、ヒスイ製の飾り石（三田林根遺跡）など興味深いものが展示されています。写真の大きい土器はどこで出土したでしょう。郷土資料館でご覧あれ！（栗山香代子議員）

行政は税金で賄われている 市民要望事業の継続を

2月議会最終日
反対討論

平成29年度一般会計予算

市長は、平成29年度施政方針で、「新しい視点からの発想、県央地区はもとより全国の自治体をリードしていく強い意志を持って、市政運営のテーマに『進取』を掲げた」と述べています。しかし、その気概が平成29年度予算では感じられません。

昨年、鳴り物入りで策定した、厚木市まち・ひと・しごと創生・人口ビジョン・総合戦略が着実に進行していると実感している人はどれくらいあるでしょうか。人口減少時代に入りました今、一地方自治体が行うことは限りがあります。本来なら国も地域も20年、30年も前から今日を予測し、対策をとつくるべきでした。

90年代は、右肩上がりの経済の先行きが怪しくなり、「失われた10年」と言われました。さらに日本経済は低迷が指摘されています。

1990年代終わりには、派遣労働が製造現場へも拡大し、非正規雇用が労働者の40%になりました。年収200万円以下の人人が1千万人を超えているのが現状です。

これでは若い人が結婚もできないし、子どもを産み育てることも困難になります。保育園入所もままならない上に、高校、大学と進めば高い教育費に家計は火の車です。ますます少子化に拍車がかってしまいます。

市長は、平成29年度施政方針で、「新しい視点からの発想、県央地区はもとより全国の自治体をリードしていく強い意志を持って、市政運営のテーマに『進取』を掲げた」と述べています。しかし、その気概が平成29年度予算では感じられません。

3月21日（火）、2月議会の最終日、釘丸久子議員が平成29年度予算を含む6議案について反対討論を行いました。一般会計予算については次の通りです。その他は2面に掲載しています。

日本経済が本当に国民の暮らしを守るものになっていかなければ、人口ビジョン・総合戦略の実現もおぼつかないのです。

先日、厚木市の婚活ツアーリー第3弾が行われました。多数の応募があったそうです。多くの人が結婚を望み、豊かな生活を送りたいと思っています。厚木市や多くの市が婚活事業を行い、人口対策に役立てようとしていても、社会情勢、特に雇用の改善なしには根本的解決に至らないことは明らかです。

地方自治体の主体性は機能するでしょう。

地方自治法には「地方自治体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する」とあります。

しかし、地方分権とは名ばかりで、国は、行政改革、職員削減、保育所の民営化などを押し付けてきました。

さらに、社会資本や公共施設を整備・運営する場合に、民間活力を導入したことを探しておき、厚木市もこの方針を受け入れる方向です。PFIが破たんした事例はいくつもあります。仙台市のスポーツ施設の天井崩落事故、滋賀県近江八幡市の医療センターの契約解除など、記憶に新しいところです。

企業誘致のための種々の施策が、本当に厚木市の経済のために、働く人の雇用改善に効果があるとは感じられません。「雇用の仕方は企業の戦略」と言わされたのでは、何のための雇用奨励金でしょうか。

社会保障・税番号制度は、住基ネットが国民の間に普及が進まず、国が個人を管理するために、新たな制度とし

以上反対の理由を指摘しましたが、民間保育士確保のための支援制度をつくりますが、そもそも発想が逆転しています。もちろん保育士の確保、待遇改善は必要です。それ以上に、公立保育所としての責任を果たし、公務員としての保育士を確保して、詰め込みでない待機児解消を図るべきです。

6園あった公立保育所が民営化により5園になり、さらに1園民営化します。

民営保育士確保のための支援制度をつくりますが、そもそも発想が逆転しています。もちろん保育士の確保、待遇改善は必要です。それ以上に、公立保育所としての責任を果たし、公務員としての保育士を確保して、詰め込みでない待機児解消を図るべきです。

以上の反対の理由を指摘しましたが、評価できる事業もあります。小学校の少人数学級、中学校給食、子ども医療費助成、太陽光発電の推進、かなちゃん手形購入費助成などです。新年度予算では、就学援助金について新入学支度金を前倒しで支給するとのことです。市民の要望が実現できました。

市の行政は市民の税金で賄われています。県や国の補助金も国民の税金であり、市債という名の借金はいずれ市民の税金で返さなければなりません。改めてその意味を重く受け止め、市政運営を見直していただきたいと思います。

子ども子育て支援新制度についてです。一年間実施してきて、なんらの検証もありません。ただただ、要件を緩和して認可保育園を増やし、認定こども園を作りました。そこでどのようないい保育が行われているか、一人ひとりの子どもを大切に育てているかをしっかりと見ていくことが大切です。

子ども子育て支援新制度についてです。一年間実施してきて、なんらの検証もありません。ただただ、要件を緩和して認可保育園を増やし、認定こども園を作りました。そこでどのようないい保育が行われているか、一人ひとりの子どもを大切に育てているかをしっかりと見ていくことが大切です。